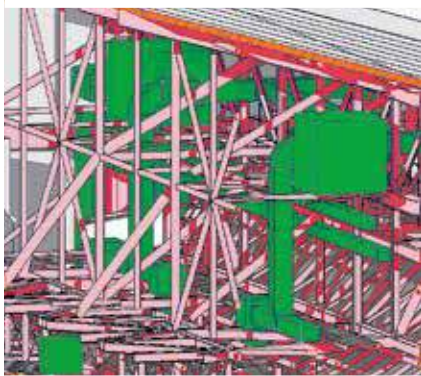




新潟日報メディアショップ (2013)
撮影：川澄・小林研二写真事務所



全国信用組合会館 (2019)
撮影：川澄・小林研二写真事務所



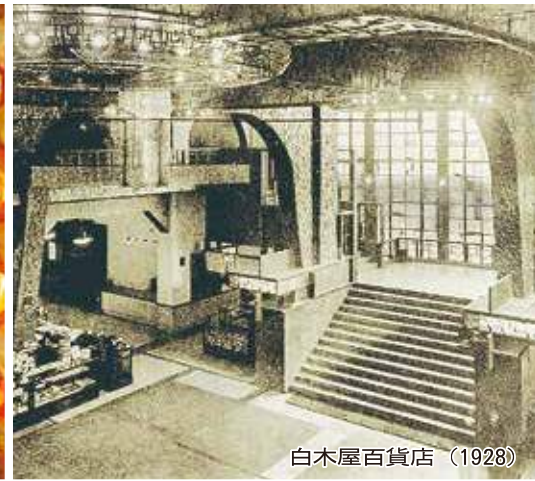
須賀川市民交流センター tette (2018) 撮影：川澄・小林研二写真事務所



沖縄県立博物館・美術館 (2007)
撮影：SUNYAT



キッコーマン野田本社屋 (2000)
撮影：エスエス東京



白木屋百貨店 (1928)



白木屋百貨店 (1928)



長岡市庁舎 (1955)



東京サマーランド (1967)



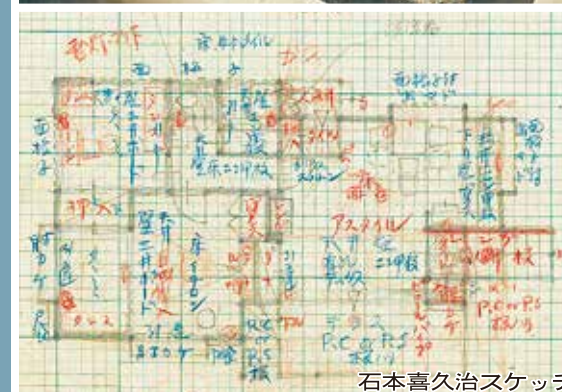
立原道造

「良い建築」
を追求する。

石本建築事務所



石本喜久治邸 (1937)



石本喜久治スケッチ

100年、そして、その先の未来へ

石本建築事務所は2023年に創立96周年を迎えた。わが国における組織設計事務所の草分け的存在であり、現在も建設業界を牽引する設計事務所のひとつに挙げられる。

その活動の原点にあるのは、創業者石本喜久治の示した『先見性と独立不羈の精神を持ち、顧客経済と健全で文化的な社会の発展に貢献すること』という理念だ。このスピリットを脈々と受け継ぎながら、常に時代の先を読み果敢に挑戦する姿勢を貫き、歴史を積み重ねてきた。

近づく創立100周年、そして、その先の未来を見据えて、石本建築事務所はその総合力に磨きをかけ、これからも「良い建築」を追求する。



横須賀海仁病院



石本喜久治サイン



石本喜久治



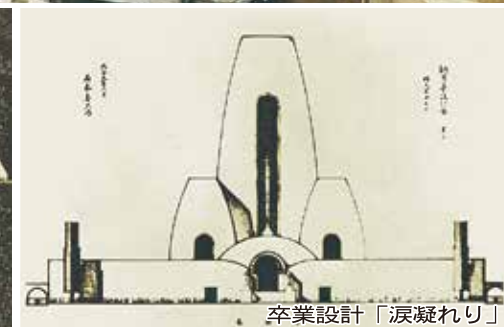
事務所風景 (1951)



蒲郡市民体育館 (1968)



分離派建築会 (1920)



卒業設計「涙凝り」



私たち石本建築事務所は2023年に創立96周年を迎えました。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と心より御礼申し上げます。

石本建築事務所が目指すもの、それは「良い建築」です。「良い建築」とは、お客さまに喜ばれ、広く社会に貢献し、未来を拓くプロジェクトであると私たちは考えます。
私たちが取り組む『One ISHIMOTO』、すなわち、一つひとつのプロジェクトに全社の総合力を注ぐ活動が、「良い建築」につながるものと確信しています。

2027年には創立から一世紀を迎えます。私たちはそれをひとつの「通過点」と捉え、さらに「その先」の社会に貢献できる総合力を蓄えなければなりません。これからの4年間で再スタートの期間と位置づけ、いま一度原点に立ち返り、One ISHIMOTOの活動を深化してまいります。

石本建築事務所はこれからも皆さまに喜ばれる「良い建築」を追求してまいります。

石本建築事務所 代表取締役社長

長尾 昌高

Company Profile 会社概要

 **石本建築事務所**
ISHIMOTO architectural & engineering firm, inc.

<https://www.ishimoto.co.jp>

東京オフィス	〒102-0074	東京都千代田区九段南 4-6-12	03-3262-7161
札幌オフィス	〒060-0061	札幌市中央区南 1 条西 2-5 南一条 K ビル	011-281-5571
名古屋オフィス	〒460-0008	名古屋市中区栄 4-3-26 昭和ビル	052-263-1821
大阪オフィス	〒541-0054	大阪市中央区南本町 2-6-12 サンマリオンタワー	06-6251-7507
九州オフィス	〒810-0001	福岡市中央区天神 4-6-7 JRE 天神クリスタルビル	092-235-2760
東北事務所	〒980-0021	仙台市青葉区中央 3-2-1 青葉通プラザ	022-227-8367
横浜事務所	〒231-0015	横浜市中区尾上町 6-83 東横尾上町ビル	045-222-7823
静岡事務所	〒420-0913	静岡市葵区瀬名川 2-39-9 リビングタウン瀬名川	054-267-0111
広島事務所	〒730-0013	広島市中区八丁堀 6-11 グレイスビル	082-511-1622
沖縄事務所	〒901-2122	浦添市勢理客 3-3-13	098-877-3911

Instagram: @ishimotokenchiku

ISHIMOTOのあゆみ

- 1927(昭和2)年 日本橋白木屋百貨店の設計を機会に、片岡石本建築事務所を創設。
- 1931(昭和6)年 石本建築事務所と改称。
- 1951(昭和26)年 一級建築士事務所株式会社石本建築事務所と改称。代表取締役所長に石本喜久治、代表取締役専務に長野八三二が就任。
- 1954(昭和29)年 大阪石本建築事務所、北海道石本建築事務所を設立。(1957年吸収合併)
- 1957(昭和32)年 大阪支所(現大阪オフィス)、札幌支所(現札幌オフィス)を開設。
- 1958(昭和33)年 「近代建築設計の発展発達に多大の貢献をした功」により、石本喜久治、藍綬褒章を受章。
- 1959(昭和34)年 代表取締役社長に長野八三二就任。
- 1961(昭和36)年 石本建築事務所福岡事務所を設立。
- 1964(昭和39)年 名古屋支所(現名古屋オフィス)を開設。
- 1973(昭和48)年 創立45周年記念事業本社社屋完成。
- 1975(昭和50)年 仙台出張所(現東北事務所)を開設。
- 1976(昭和51)年 石本建築事務所福岡事務所を解散、福岡出張所(現九州オフィス)を開設。
- 1984(昭和59)年 古畠誠一が代表取締役社長に就任。
- 1985(昭和60)年 横浜出張所(現横浜事務所)を開設。
- 1986(昭和61)年 株式会社ケイアイコンサルタンツを設立。
- 1987(昭和62)年 米国オレゴン州ポートランド市にISHIMOTO AMERICAを設立。
- 1992(平成4)年 米国 I D C 社と共同出資のISHIMOTO AMERICA および I D C ジャパンを設立。
- 1997(平成9)年 菅原道雄が代表取締役社長に就任。中国事務所(現広島事務所)を開設。
- 2001(平成13)年 静岡事務所を開設。ISO9001:2000認証取得。
- 2005(平成17)年 代表取締役会長に菅原道雄、代表取締役社長に石井誠が就任。
- 2011(平成23)年 代表取締役社長兼CEOに石井誠が就任。
- 2015(平成27)年 沖縄事務所を開設。
- 2017(平成29)年 代表取締役会長兼CEOに石井誠が就任。代表取締役社長兼COOに長尾昌高が就任。
- 2022(令和4)年 創立95周年を迎える。

創業者 石本 喜久治 (1894-1963)

東京帝国大学建築科在学中、分離派建築会の主導的メンバーとして活躍。卒業後、竹中工務店設計部に入る。

ワイマールのバウハウスに学び、その新建築思潮に共鳴する。帰国後、東京数寄屋橋に朝日新聞社本社屋を設計。分離派運動の金字塔と評価される。

先見性と独立不羈の精神を持ち、設計者として数多くの作品を残した当時の建築界を先導した建築家のひとりである。経営者としての手腕を併せ持ち、事務所を全国展開へと導く。



1920(大正9)年 分離派建築会

石本喜久治は、東京帝国大学在学中5人の同志と共に「分離派建築会」を発足する。様式建築からの分離と建築実利主義の克服を目指し、1920年の第1回作品展において「分離派建築会宣言」を発表。日本における近代建築運動の先駆をなすグループであり、新しい建築をめざす者たちに多大なる影響を与えた。



分離派建築会初期メンバー



分離派建築会宣言

1922(大正11)年 渡欧

設計者として働き始めた2年後のこの年、石本喜久治は1年間単身渡欧しドイツをはじめとした国々の新しい建築動向や幅広い分野の芸術的活動に触れる。帰国後、その経験や写真を『建築譜』にまとめており、持ち帰った文献や美術品の一部と共に現存している。



『建築譜』



『物思いに耽る少女』
(レームブルック作)



白木屋百貨店 (1928年)



広島市民球場 (1955年)



東急文化村 (1989年)

1927(昭和2)年 白木屋を設計 していたころ

1927年に竣工した東京朝日新聞社社屋の仕事が白木屋社長の目にとまり、同年、石本喜久治に白木屋百貨店日本橋本店の仕事が舞い込む。これを機に現事務所の前身である片岡石本建築事務所を設立する。石本喜久治の戦前における代表作となった白木屋は、チーフアーキテクトとして山口文象も活躍した。



白木屋百貨店日本橋本店
パース



片岡 安

One ISHIMOTO

石本建築事務所は、『社員が、それぞれの所属するオフィスや部署、世代などの垣根を超えて協働するかたち』＝『One ISHIMOTO』を推進している。設計・監理などのプロジェクトに「One ISHIMOTO」の体制で臨むとともに、所属や世代などを問わず自由に参加できる各種の「社内プラットフォーム」を設け、議論し活動している。

◆オフィス連携、その成果と課題

——プロジェクト推進を中心に据えて、オフィス連携を実践していますが、その成果や今後の検討課題等について聞かせてください。

奥井 現在の全オフィス連携体制に至る以前に、名古屋と大阪は地理的な近さもあり連携を実践していました。それぞれのオフィスの得意分野のノウハウをシェアすることで徐々に実績を蓄えた、いま思えば先駆的な取り組みでした。当時は局地的・限定的な試みでしたが、現在は全社で連携して取り組むという方針が示されたこともあり、技術面はもちろん、担当者のマインド的にもさらに連携がしやすい土壌が整い、着々と成果を挙げているという印象があります。

谷口 確かに、当時大阪には学校建築の実績が少なく、名古屋のノウハウをインプットしながら経験を積んだ経緯がありますね。そのような各オフィスの得意分野のノウハウをシェアするという効果に加えて、オフィス単体におけるセクション構成（建築・設備等セクションの人員バランス）や世代構成（ベテラン・若年の人員バランス）の不均衡を是正するという効果もあります。特に、幅広い世代の経験豊富な所員と接することは若年層にとって成長の機会ですから、人材育成の面でも有効な取り組みと言えます。

河野 人材を第一に考える会社として、子育てや介護など、所員個々の事情を尊重することが大前提ですから、オフィスの人員構成に不均衡は起こります。所員の多様性を尊重して所属アドレスは変えることなく、プロジェクトに関わる人員を補い合えることがオフィス連携の強みの一つだと考えます。

有阪 すべてのお客様に「石本品質」を提供するために平準化は必要で、それがOne ISHIMOTOの目的のひとつですが、一方で地方ごとの違いを認めるという視点も重要です。その地域にいて初めて実感できる気候や文化などから発想されるデザインを建築に込める、そこに各オフィスの存在意義があると思います。ベースとなる全社の共通事項のうえに、地域に根付いた色を重ねるという感覚が重要だと思います。

白井 プロジェクトに応じた適材の投入や全社の目でチェックするデザイン会議等によって、建築の品質については着実に高度化・平準化が進んでいると実感しています。ただ、業務のマネジメントなどに関する個々人の技量については会議体では把握しきれない部分があります。そのあたりを可視化し高度化するための、人材教育システムの構築が今後の課題だと捉えています。

河野 このオフィス連携を含むOne ISHIMOTOの取り組みは一つの「手段」であって「目的」ではない、といことを見誤ってはなりません。手段に課題はつきものなので、それを修正しながら進めていくという意識が必要だと思います。

◆新しい働き方に向けたオフィス環境整備

——2022年度に東京を除く4オフィスで一斉にオフィスのリニューアル工事を実施しました。そのプロジェクトの中心となったオフィス代表の皆さんに、計画において意識した点、オフィスにおける働き方やコミュニケーションのイメージ等について伺います。

谷口 各オフィス共通で、A B W（Activity Based Working）の思想に基づいたリニューアルを実施したわけですが、大阪でも新しい働き方を目指した実験的オフィスとしてさまざまなスペースを計画しました。各スペースが緩やかにつながった一つの空間として、コミュニケーションを誘発するOne ISHIMOTOにふさわしいワークスタイルの実現を目指しました。

奥井 名古屋でオフィス環境改善プロジェクトの中心になったのは今後長く利用する若手です。コンセプト立案、計画案作成、工程計画、コスト管理、施工図チェック、現場指示まで実行してくれました。フリーアドレスやリモートの活用により、分野やオフィスの垣根を越えたコミュニケーションができる、まさにOne ISHIMOTOをより体現できる環境を目指しています。

河野 在席オフィスを越えてプロジェクトに参集するという働き方が進み、また、リモートワークが普及している今、あらためてオフィスという「場所」の存在意義を問い直す必要があります。プロジェクトにおけるコミュニケーション、しかもリモート環境でのコミュニケーションだけでは相手が抱えている業務の繁忙度や悩みごとなどが「肌感」として伝わりづらい面があるため、それをサポートするのがオフィスという



札幌オフィス代表
河野 竜夫



東京オフィス代表
白井 俊明



名古屋オフィス代表
奥井 康史



大阪オフィス代表
谷口 嘉彦



九州オフィス代表
有阪 貴之

「プロジェクトファースト」による業務推進体制

石本建築事務所は、札幌・東京・名古屋・大阪・九州の5オフィスを主な拠点とする。従来の「オフィス単位での受注・制作」という枠組みから脱却し、クライアントの所在地や建設地の如何によらず全社体制で業務の受注に取り組み、制作を遂行している。

その根幹にあるのは「プロジェクトファースト」という考え方だ。一つひとつのプロジェクトの特性を見極め、その分野に関する経験や意欲のあるスタッフを全社から選抜しプロジェクトチームを組成する。たとえば札幌の案件でも、現地のメンバーに加え東京や大阪からもスタッフを投入するなど、あくまでプロジェクトファーストの体制で臨む。各オフィスの舵を取りながら他のオフィスとの連携をマネージする、5オフィスの代表に話を聞いた。

単位の一つ意義だと考えます。

有阪 「気軽なコミュニケーション」の場としての意義も重要です。隣の席の人にちょっと聞く、といった何気ないやり取りの中に技量向上の機会が隠れているからです。また、今回採用したフリーアドレス化等の工夫は「働きやすさ」以上に「受け入れやすさ」をもたらすものと考えています。オフィス間で所員が流動する業務形態を前提に、他のオフィスから訪れるスタッフが溶け込みやすい環境づくりを意識しました。

白井 オフィスに求められる要素の一つとして「帰属意識を持てる環境」が挙げられると思います。会社への帰属・オフィスへの帰属・プロジェクトへの帰属、所員がそんな意識を持てるような環境づくりや仕組みづくりが求められます。他の4オフィスのリニューアルの考え方や稼働後のフィードバックを参考に、東京オフィスのオフィス環境整備計画に着手します。

◆創立100周年、さらにその先に向けて

——創立100周年とその先に向けての抱負や今後のオフィスのビジョン等について聞かせてください。

河野 先輩の関わった仕事を後輩が永続的に関与して顧客とともに歩むことができる、これが組織設計事務所が存続する理由の一つだと思います。事務所は創立100周年に、また札幌オフィスは設立70周年に向かって歩みを進めています。全社で、あるいは札幌で、One ISHIMOTOとして先達の培った社会とのつながりをしっかり意識しながら、事務所を置く地域に「窓」を開いている意味をあらためて見つめなおして、社会や地域へ貢献していきたいと考えます。

奥井 OneISHIMOTOを旗印に、全社一丸となり石本

クオリティの建築を創り出すことを目指します。有阪さんも指摘されていましたが、それは全国どこでも同じ建築をつくるということではありません。全社のノウハウを活かしたベースの上に、地域に根ざしたそれぞれのオフィスの特徴をプラスし、これからも健全な地域社会の発展に貢献し続けることを目標に設計に取り組みます。そしてその建築が多くの人たちの笑顔を生み出すことを願っています。

谷口 2023年度、大阪を中心とした全社の組織として「医療・福祉グループ」が誕生します。長年医療施設に携わってきた私としては非常に喜ばしいことです。まずは受注活動を強化し実績づくりを目指します。創立100周年に向けて、社の大きな期待と責任を背負い「医療の石本」の復活に向けてチャレンジしたいと思います。

有阪 コロナ禍においても、多数の新人やキャリア社員が入社しました。創立100年とその先の石本を担ってくれる人財です。まずは建築の面白さや建築の「リアル」を体験してもらい、One ISHIMOTOの仲間として未来につながる「良い建築」をともに創っていききたいと思います。

また、ここ3年で入社した所員たちは飲み会などの社内の交流をほとんど経験していないこととなります。部署も違い世代も違う者同士の、いわば「斜めの関係づくり」の機会を積極的に企画して、400人規模の多様な仲間がいる会社に入ったメリットを実感させてあげたいですね。

白井 「良い建築」を所員みんなで共有して、みんなが持つ多様な価値観を生かしながら、様々な改善を継続していくことが大切です。まさに「一人ひとりが石本の未来を創る」ということに他なりません。みんなの誇りとモチベーションにつながるISHIMOTOの未来を、みんなで創っていききたいですね。

石本建築事務所では、所属するオフィスや専門セクションの異なるメンバーが参集する、各種の社内プラットフォームを設けている。メンバーは、設計等の業務と両立しながらここで研究や提言に取り組んでいる。ここでは、「環境統合技術室」（4面）と「D I G（デジタル・イノベーション・グループ）」（5面）の取り組みを紹介する。

環境統合技術室

■ I S H I M O T O が考える環境統合技術

石本建築事務所が実践する「環境統合技術」とは、建築を常に環境を含めた全体像として認識し、最適な解答を建築に具現化するための手法です。設計の初期段階から建築と設備のスタッフが一体となりアイデアを出し合い設計を進めます。環境「統合」技術の価値は、デザイン力により環境装置をレベルの高い建築に昇華させることにあります。

■ 多様な専門領域を統合する自由なプラットフォーム

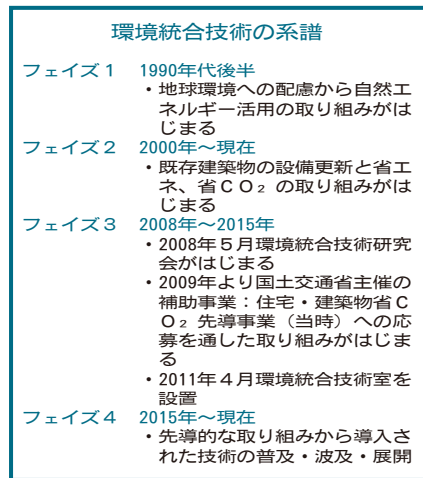
「環境統合技術」を支えるために設置された「環境統合技術室」は、従来の建築設計の枠組みにしぼられることなく、アーキテクト・デザイナー・エンジニアといった多様な専門領域を横断的に統合する自由なプラットフォームです。全国のオフィス・各部門から集まった、高度な専門知識と自由な発想力をもつ20人ほどのメンバーが中心となり活動を行っています。

■ 集合知としての重点研究

「設計・建設・運用後の実測・評価分析・研究」を通じて得た知見を、集合知＝「重点研究」として深化させ、各重点研究チームは「実践」にもとづいた「研究」を通じて、社会に新しい価値を示すべく、連携しながら活動しています。設計過程だけでなく、竣工後の実測や評価・分析までを記録し、各プロジェクトで得られた知見は「環境デザインシート」として蓄積しています。特に、自然通風・光環境・放射空調・ライフサイクルコストに、新技術を加えた5項目を重点研究として位置付け、深化を図っています。



環境・社会・価値観の変化に対応し成長する「環境装置」



環境問題に対し、環境統合技術の取り組みは1990年代後半にスタートしました。2008年には前身となる「環境統合技術研究会」がはじまり、2011年に「環境統合技術室」が設置されました。

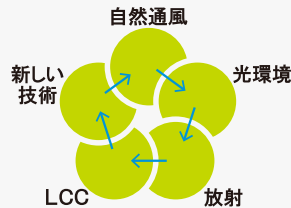
01 評価分析

「建てて完了」ではなく、竣工後の実測やPOEを実施し、より良い運用にむけての提言を行っている。データから得られた知見は設計にも活かしている。



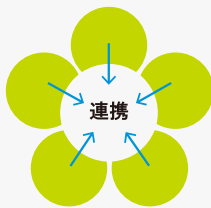
02 重点研究

各重点研究チームは「実践」にもとづいた「研究」を通じて、連携しながら活動。論文執筆・学会発表など、技術の確立を図り、新しい価値を社会に提示することを目的とする。



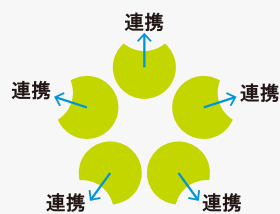
03 社内連携

環境統合技術室会でレビューを実施、実際のプロジェクトで得られた新技術や直面した課題を共有し、次世代に向けた応用・発展・蓄積を行っている。自由な意見交換・発信の場を提供。



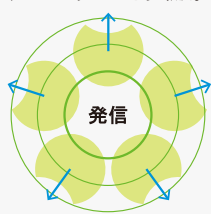
04 社外連携

様々なテーマ設定のもと、7回の環境建築フォーラムを開催。各重点研究においても学識経験者・社外専門家との協働を進めている。



05 発信・広報

環境統合技術室の特設サイト開設と代表作を掲載したリーフレットを発行。理念の共有と実践された作品の紹介を通じて対外的アピールならびにインナーブランディングにも貢献。



■ 変わるもの／変わらないもの

創業期に当事務所に在籍した大先輩、詩人・建築家の立原道造氏は、東京帝国大学在学時に記した「建築衛生学と建築装飾意匠に就いての小さな感想」の中で、建築衛生学と意匠の融合の必要性を述べていました。建築衛生学は、今日では、建築環境工学と呼ばれ、熱、光、音、風、といった環境を捉えるためには必要不可欠な視点です。環境統合技術室は2000年代になって発足しましたが、大先輩の思いを継承し、「建築意匠」「環境工学」そして「構造学」が融合した建築の姿を示すことが「環境統合技術」の通奏低音となっています。



立原道造（1914－1939）とその小論文

持続可能な社会に向けて



環境統合技術室
室長
榊原 由紀子

2020年の世界的な行動制限の際に、世界各地で空が澄み、山並みがはっきり見えたことが報じられました。気候危機・地球環境への負荷低減に取り組んできた中での、少し皮肉な現象でした。

人間の活動と環境の改善が反比例する状況を解消しなければ、持続可能な社会は達

成できません。私たちは、建築における取り組みとして、今回ご紹介させていただいた「環境統合技術」を実践しています。

創立100周年に向け、この取り組みを加速するべく、ZEBの概念を包含したゼロ・エミッション・ビルディング＝ZEmB（ぜんぶ）、を新たに理念として掲げます。人々の生き生きとした営みが環境改善にもつながるよう、人・建築・地域・社会、『ぜんぶ』を見据え実践してまいります。



What's DIG

D I Gは石本建築事務所内においてデジタルテクノロジーを活用し、分野の垣根を超えたコラボレーションや様々なソリューションを提供するグループです。石本建築事務所では2009年よりB I Mの導入・検討・活用を開始し、2020年度にD I Gを発足させ、B I Mを基軸に据えたデジタルデザインと業務におけるD X推進への取り組みを提案・構築してきました。B I M活用とD X推進により、建築設計の高度化・設計プロセスの見える化・プロジェクトコミュニケーションの円滑化など、設計業務における顧客サービスの向上に取り組んでいます。

Digital Innovation Groupの略称である「D I G」という単語には、「掘る・発見する」という意味があります。新しい技術だけでなくこれまでの長い歴史の中で培われてきたI S H I M O T Oの知見を「掘り起こし」ながら「未来へつなげるデザインを発見する」という大きな目標をグループの名称に込めています。

+DIG PROJECT

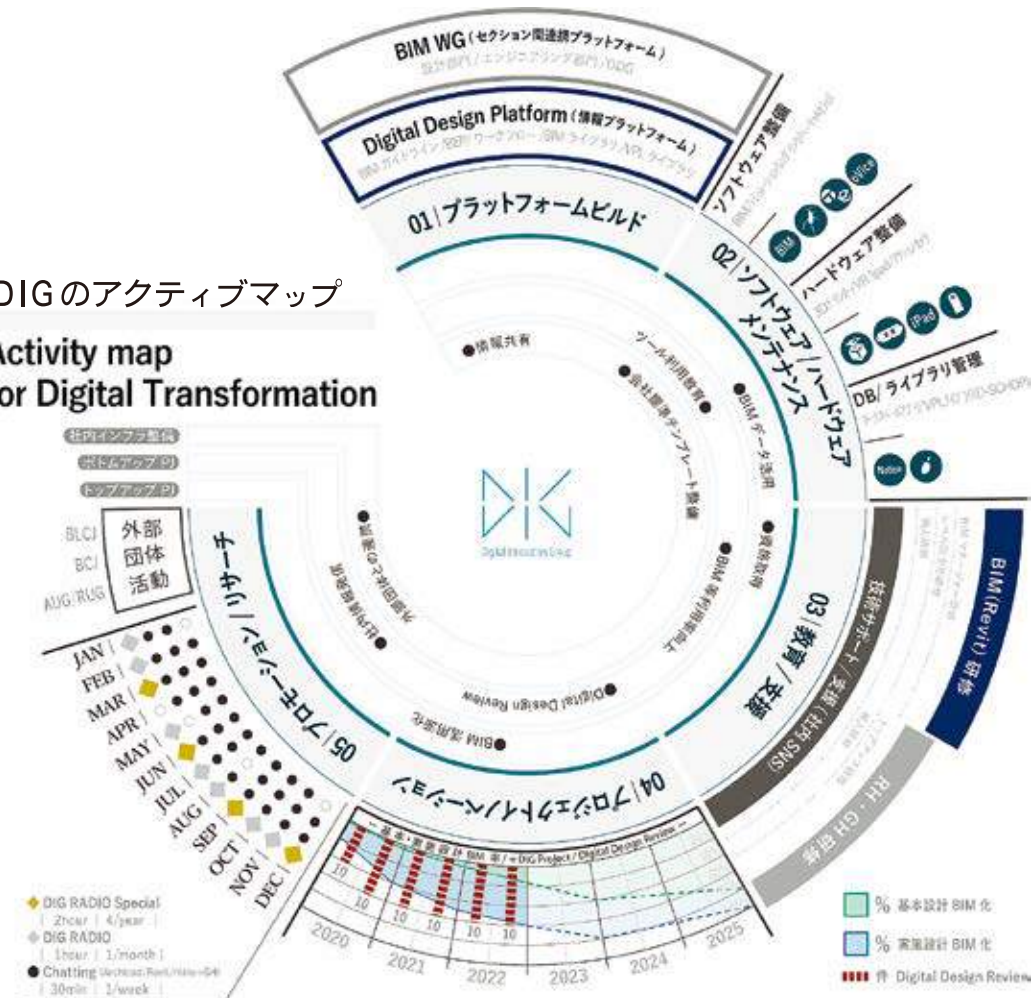
D I Gメンバーがプロジェクトチームに参画し、デザインやプロセスをデベロップするプロジェクトです。デジタルデザイン・B I M運用の実績からフィードバックやノウハウの蓄積を行うことで、更なる技術力の向上を図るとともに、より多角的かつ横断的な検討、設計の効率化とデザイン性の向上を可能にします。石本建築事務所が提供するソリューションの更なる付加価値の創造を目指します。



現在D I Gでは、クリエイティビティの向上に向けて下記の5つの大項目に区分し活動を行っています。

DIGのアクティブマップ

Activity map for Digital Transformation



01. プラットフォームビルド

創造性を生み出す基盤の整備。デジタルデザインチェックリスト、ガイドライン、ワークフローなどを整備し、それらの情報をDigital Design Platformに集約。



02. ソフトウェアハードウェアメンテナンス

各種ソフトウェアの手順書・運用改善、Revit、ArchiCADのテンプレートの作成更新、各VPL及びアドインの管理や検証、ハードウェア、iPadなどのデバイスの活用支援。



03. 教育/支援

各種研修（動画作成等）・スキルレベル管理、BEP作成支援をはじめとしたソフトウェアおよびデジタルリテラシーの教育体制の構築。



04. プロジェクトイノベーション

プロジェクトベースでの運用により付加価値の創造や技術力の向上を目指す。+DIG PROJECTの運用によるデザインイノベーションの試行。キックオフレビューによる取り組みの明確化とデザインアプローチの提案。



05. プロモーション/リサーチ

社内外のデジタルデザインの普及活動や情報収集、プロジェクトのフィードバックを実施。社員が自由に視聴・参加できるWeb番組「DIGラジオ」を企画運営。



福地 拓磨 菅原 雄一郎 長田 純一 杉山 雄一郎 中野 雄貴 東 武史 堤 好仙 齊藤 有生 芳川 美優花 森下 葵 石川 智也 高瀬 淑也 長谷川 純 八木 唯夫

技術奨励賞

石本建築事務所では、社が大切にする「先見性」「独立不羈の精神」「顧客経済と社会の発展への貢献」という理念をより優れた形で体现するプロジェクトを選出し、9月16日の創立記念日で表彰している。直近1年間の完了プロジェクトの中から、プレゼンテーションと現地審査を経て厳正に審査する。

45年の歴史を持つこの賞は、全社員があらためて社の理念を確認するとともに、優れたプロジェクトに込められた技術や取組み姿勢を共有することで、One ISHIMOTOとしての総合力を高める機会となっている。

歴代の技術奨励賞(抜粋)	
1982年(第5回)	神奈川県立武道館（本賞）
1989年(第12回)	福岡県立総合プール（本賞）
1990年(第13回)	BUNKAMURA(東急文化村)（本賞）
1993年(第16回)	杉並区庁舎（特別賞）
1994年(第17回)	鎌倉芸術館（本賞）
1996年(第19回)	新さっぽろパレスホテル（特別賞）
1998年(第21回)	上大岡駅西口市街地再開発事業「ゆめおおおか」（努力賞）
1999年(第22回)	田川市立病院（特別賞）
2000年(第23回)	松山中央公園「坊っちゃんスタジアム」（特別賞）
2000年(第23回)	キッコーマン野田本社屋（本賞）
2004年(第27回)	ラ・チッタデッラ（LA CITTATDELLA）（ランドスケープ賞）
2005年(第28回)	松江市保健医療福祉ゾーン施設（ランドスケープ賞）
2005年(第28回)	いなべ市立石榑小学校（本賞）
2007年(第30回)	沖縄県立博物館・美術館（本賞）
2008年(第31回)	ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設（特別賞）
2011年(第34回)	南アルプス市消防本部・地域防災交流センター（グラフィック賞）
2013年(第36回)	飯能市立図書館（インテリア賞）
2013年(第36回)	新潟日報メディアシップ（本賞）
2014年(第37回)	早稲田大学中野国際コミュニティプラザ（本賞）
2015年(第38回)	2015年ミラノ国際博覧会日本館（特別賞）
2015年(第38回)	生駒市立病院（本賞）
2016年(第39回)	船場センタービル外壁改修（ランドスケープ賞）
2017年(第40回)	川越市斎場（本賞）
2019年(第42回)	須賀川市民交流センターtette（特別賞）
2019年(第42回)	レゾナック（大分県立）武道スポーツセンター（本賞）
2020年(第43回)	長野県立大学 三輪キャンパス・後町キャンパス（インテリア賞）
2020年(第43回)	富士屋ホテル耐震改修（特別賞）
2021年(第44回)	上田市本庁舎（サスティナビリティ賞）

磐田市民文化会館

（静岡県磐田市）



撮影：川澄・小林研二写真事務所

市の文化芸術拠点となる1,500席超の多目的ホールを中心とした施設。市の文化施設が集約されたエリアの一角にある敷地において、周辺施設との連携や将来の建替え計画を見据えて施設を配置。特殊形状の金属板が屋根から壁までを覆う特徴的な外観により、磐田市の風景の一部となり市民の文化芸術のシンボルとなることを企図。各方面に設けた大きな開口部から内部の市民活動が外部に表出し内外の一体感を生む。ロビー・ホワイエは開放的な市民の居場所でありながらも、ハレの場に相応しい品格ある佇まいの空間を形成。多目的ホール「かたりあ」は、県内で最もゆとりのある客席を持ち、また多面体形状の壁・天井により豊かな音の広がりと適切な残響を生み出す。

①ホール②磐田市③SRC一部RC・S造3階建て延べ7,439平方㍍④まちづくりに貢献し、ダイナミックな空間を演出するとともに、細やかな心遣いによる「ハレ」の場にふさわしい品格漂う施設を実現した。

対馬博物館

（長崎県対馬市）



撮影：DAICIANO

国境の島と呼ばれる対馬は古代より大陸との交流の拠点となってきた。今日でも島内の風景に露わな歴史の痕跡を体感することができる。ここでは「交流・歴史」が普段とは異なったスケールと密度で存在する。本施設は、史跡指定地、金石城の石垣の上を敷地とし、宗氏ゆかりの5万点を超える重要文化財「宗家文庫資料」を所蔵する。「金石城の石垣の上に建つ大屋根」「現代の御文庫を中心に据えた護る構成」「マテリアル・ディテールがつくる固有の体験」により、歴史性を受け止める現代建築である。

①博物館②対馬市③RC・S造3階建て延べ5,028平方㍍④石垣に沿うように3枚の大屋根がずれながら建物全体を覆う。博物館の持つ護るという役割を機能を超えて象徴的建築の中心に据える。多様なマテリアルにより、歴史の持つ重みに対峙し得る現代建築を実現した。

凡例＝①用途②建築主③構造・規模④主な講師

優秀賞

板橋区立上板橋第二中学校

（東京都板橋区）



撮影：Tイメージング 土戸雅裕

①中学校②板橋区③RC造一部S造地下1階地上5階建て延べ9,611平方㍍④校舎全体が豊かな学びの場であり、石本の文教施設設計の高度化・成熟化の好例となっている。また、教科センター方式のプランニングで提案された新しい試みが「先見性」の観点で評価された。

東洋大学赤羽台国際学生寮

（東京都北区）



撮影：川澄・小林研二写真事務所

①寄宿舎②東洋大学③RC一部S造地下1階地上4階建て延べ9,340平方㍍④これまでにない緩やかなコミュニティを形成する「交流型」の国際学生寮のコンセプトを実現につなげた手腕が見事である。同プロジェクトは技術奨励賞の評価ポイント「先見性」も実現している。

KFGビル

（九州フィナンシャルグループ本社ビル）

（熊本市）



①事務所、銀行店舗、駐車場②九州フィナンシャルグループ③S造（制振構造）11階建て塔屋1層延べ1万6,670平方㍍④まちなみの中の存在感の強さと繊細なディテールに込められたデザイン力、プロジェクトに込められた提案メニューの多さと、それらを意匠・構造・設備で高次元に統合する技術力が評価された。

撮影：川澄・小林研二写真事務所

優秀賞〈貢献〉

▷ららぽーと福岡とこれまでのららぽーと実績＝ららぽーと福岡を含む、同施設の16年にわたる実績を評価した。長年の実績は同社業務への信頼や技術力などが認められていることの証明である。商業施設に必要な仕様を確保しつつ、地域性の加味と楽しめる施設づくりの点で顧客経済に大きく貢献している。

▷環境統合技術室の活動＝2011年に発足した技術室の10余年の活動と成果を評価した。優れた環境装置、建築を生み出すとともに、プロジェクトで実践される技術を強化・継承してフィードバックしてきたことが、受注プロセス・制作プロセスの高度化に大きく寄与している。

▷蒲郡市民体育館耐震・長寿命化改修＝同社による原設計デザインを維持して改修したプロジェクト。早期の受注活動や技術力を結集して同社のレガシー（遺産）を後世につないだ。

▷国立病院機構北海道がんセンター、同北海道医療センター西館＝がんセンターでは、限られた敷地内での診療機能の維持を前提とした建替計画の策定、ローリング計画、施工上の課題克服を実現した。医療センターは一生涯をこの施設で過ごすユーザーに寄り添った計画について深い考察に基づいた設計を実現した。